

平成 2 7 年 第 1 回 定 例 会
一 般 質 問 通 告 表
《1 9 人・2 6 件》

平成 2 7 年 2 月 2 3 日
府 中 市 議 会

順	議員氏名	件名	頁
1	臼井克寿 (一問一答)	1 安全安心の街づくりについて	1
2	横田実 (一括質問)	1 府中市のインフルエンザ対策について 2 府中市の空き家対策について	1
3	手塚歳久 (一括質問)	1 魅力あふれる四谷さくら公園の整備について 2 防災対策の強化について 3 雇用促進について	3
4	山上稔 (一問一答)	1 障害者差別解消法で変わる(その2)	4
5	村崎啓二 (一括質問)	1 歩道橋・道路橋など道路施設の老朽化対策の強化について 2 小・中学校の建てかえ、大規模修繕など長寿命化を含めた短中長期にわたる施設改修整備計画の促進について	5
6	備邦彦 (一括質問)	1 府中市の高齢者らへの支援ボランティアについて	8
7	小野寺淳 (一括質問)	1 スポーツ活動の支援と環境の整備について	8
8	須山卓知 (一問一答)	1 災害時の妊産婦支援に関して	9
9	西村陸 (一問一答)	1 地域経済活性化と市民の消費支援策について	10
10	西宮幸一 (一問一答)	1 府中市の都市公園行政を再度問う 2 「高齢化社会における地域内での支え合い」を進めるための連携体制について	11
11	目黒重夫 (一問一答)	1 厳し過ぎる府中市行革の見直しを 2 競艇事業の現状と今後の見通しについて	13
12	田村智恵美 (一問一答)	1 農を通して地域コミュニティの活性化を進めるために	14

順	議員氏名	件名	頁
13	前 田 弘 子 (一問一答)	1 公共施設など市民の「財産」の管理の基準の透明化を求める	15
14	浅 田 多津子 (一問一答)	1 コミュニティバスの運行の充実を求めて	16
15	吉 村 文 明 (一括質問)	1 「コンビニ健診」の導入で生活習慣病予防等の促進について	17
16	赤 野 秀 二 (一問一答)	1 地震災害を減らす取り組みのさらなる展開を求めて 2 保育待機児解消へ認可保育所整備を求めて	18
17	遠 田 宗 雄 (一括質問)	1 安全・安心な交通環境を目指した府中市の道づくりについて	20
18	福 田 千 夏 (一括質問)	1 子どものネット依存対策・情報マナーの取り組みについて	21
19	服 部 ひとみ (一括質問)	1 介護保険制度の改悪から市民を守る市の対策を求めます	22

1 臼井克寿議員

1 安全安心の街づくりについて

多くの府中市民は市民生活を送る上で道路を使用し、老若男女問わずさまざまな活動の場として公園を訪れ、そして時には街路樹に目をやり安らぎや癒しを感じたりしております。市民生活に欠かすことができないこれら道路や公園、街路樹などは普段は何気なく利用したり通り過ぎたりしておりますが、よく目を凝らしてみると管理が行き届いていないところも見受けられ、安全面においての問題点が見えてくることがあります。府中市民はもとより府中市へ訪れる方々に対して、安全で安心して過ごしていただけるようなインフラ整備を適宜行うことが行政として求められております。そうすることにより市長が目指す魅力ある洗練された都市となり、府中が住みよい街、これからも住み続けたい街としてさらに高い評価を得ることができるものと確信しております。そこで今回は安全安心の街づくりという観点より、特に「道路」、「公園」、「街路樹」の管理について以下、質問いたします。

- ① 安全安心の街づくりについての市のお考えは。
- ② 道路、公園、街路樹、それぞれの管理についてのお考えは。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 横田 実議員

1 府中市のインフルエンザ対策について

インフルエンザは、インフルエンザウイルスを病原とする感染症と認識しております。

平成27年1月7日付で、東京都は「インフルエンザ流行警報」を出し、都民に注意を呼びかけました。例年ですと、1月中旬から2月にかけて警報が発令されていきますが、ことしは異例の早さとなり、1999年に調査を開始して以来、最も早い流行となっているとのことです。

一方で、鳥インフルエンザウイルスなどが変異し「新型インフルエンザ」として流行するおそれがあると言われており、季節性のインフルエンザと新型インフルエンザ、それぞれの対策が重要となっていると思われます。

平成21年4月に、新型インフルエンザが発生した際は、医療機関は患者があふれ、マスクも不足し、人の集まるイベントも自粛するなど、市民生活にかなりの影響が出ていました。当時の「新型インフルエンザ」

は1年半後に「季節性インフルエンザ」に移行しましたが、こうした背景を見ますと、市は、事前にインフルエンザ対策を市民に周知し、迅速に行動できるよう努めていくことが重要と考えますので、今後のインフルエンザに対する市の取り組みについて、以下3点についてお尋ねします。

- ① 季節性インフルエンザと、新型インフルエンザの違いについて教えてください。
- ② 季節性のインフルエンザは、ウイルスの型によって流行しやすい年齢層が異なると言われておりますが、今季の流行について、年代別の発生状況と、特徴がありましたら教えてください。また市はどのように対応しましたか。
- ③ 新型インフルエンザが発生した場合、市の対策及び考え方について、どのように考えていますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 府中市の空き家対策について

府中市の空き家対策については、平成24年第2回定例会において、市川議員から一般質問があったほか、今までにも質問があった空き家の問題は、本来、個人財産上の問題ではありますが、適切な管理が行われず、長い間放置されることにより、倒壊の危険性が高まるほか、ごみの不法投棄や放火の危険性等、市民の安全安心で穏やかな暮らしを脅かすおそれのあるものと認識します。

空き家問題の解決が困難である原因は、所有者の死亡に伴う相続人の不在、相続に伴う権利関係の複雑化、また、住宅に係る固定資産税の軽減措置等、多岐にわたりますが、人口減少や、高齢化が進展する中で、全国的に空き家は増加してきており、早急に対策に乗り出す必要があると思います。

このような背景から、自民党を初めとした国会議員有志は、「空き家対策推進議員連盟」を設立して問題に取り組み、去る平成26年11月19日、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が議員立法により成立いたしました。これにより、市町村における空き家対策にも進展が期待できるものと思い、以下質問いたします。

- ① 現在、市内に空き家は何件ありますか。
- ② 空き家のうち、火災などはありましたか。また、市の指導で解決した事例はありますか。

- ③ 「空家等対策の推進に関する特別措置法」の概要を教えてください。
- ④ 他の自治体で、既に空き家対策に具体的に動き出しているところがありますか。ありましたら、主なものを教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 手塚歳久議員

1 魅力あふれる四谷さくら公園の整備について

- ア 四谷さくら公園のこれまでと拡張後の面積を教えてください。市内の他の公園との比較では、どのような位置づけになりますか。また、都内全体での比較もできますか。
- イ 市民協働のワークショップ形式で取り組まれた四谷さくら公園の拡張整備につきまして、これまでの検討状況・特色・成果や課題等について伺います。
- ウ 防災拠点としては、どのような要望があり、どのように進めていきますか。
- エ スポーツパークとしては、どのような要望があり、どのように進めていきますか。
- オ 高齢者や子どもたちの憩いの場所としては、どのような要望があり、どのように進めていきますか。多目的な広場についてはいかがですか。
- カ せっかくの新たな公園づくりですから、都内でナンバーワンで、オンリーワンの公園づくりを目指してもらいたいと期待していますが、いかがですか。今後の進め方とあわせて伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 防災対策の強化について

- ア 防災に対する基本的な考え方と取り組みについて伺います。
- イ 4年前に発生しました東日本大震災以降、強化してきた事業や、新規の施策等についてお聞きします。
- ウ 避難所の種類別の役割と数について伺います。また、増減はありますか。
- エ ここ2～3年間における市内の災害発生状況・被害状況と対応・対策について伺います。
- オ 万一の災害が発生した場合の懸案事項と対策についてお尋ねします。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 雇用促進について

- ア 市民の雇用促進や失業者対策につきまして、基本的なお考えをお聞
きします。
- イ 若者の雇用促進・就労支援の取り組みと、現状・実績等について伺
います。
- ウ 高齢者の雇用促進・就労支援の取り組みと、現状・実績等について
伺います。
- エ 障害者の雇用促進・就労支援の取り組みと、現状・実績等について
伺います。
- オ 生活保護受給者の雇用促進・就労支援の取り組みと、現状・実績等
について伺います。
- カ 雇用促進・失業対策を推進するための課題と対策についてお尋ねし
ます。

〔答弁〕 市長・担当部長

4 山上 稔議員

1 障害者差別解消法で変わる（その2）

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」いわゆる「障害者差別解消法」が平成25年6月に制定され、平成28年4月から施行されます。

また、この法律の制定を待って、平成26年1月20日には、国連の「障害者の権利に関する条約」を批准しました。

本来ならば、障がいのある方の環境が劇的に変わる大きな第一歩となるはずです。

私は、平成25年の第3回定例会で、「障害者差別解消法」についての一般質問を行っていますが、それは、制定から施行まで3年弱の猶予があるものの、この法律の影響は広範囲にわたり、しかも予算的措置も必要であることから、関係部署が連携を取りながら速やかに取り組まないと、法の施行に間に合わないとの危惧からでした。

あれから1年半近くたった現在の状況は、この法律が周知され認識が広まっているとは言いがたいのではないかと考えています。

そこで、「障害者差別解消法」の施行まで、あと1年に迫りましたので、府中市ではどのような対応が検討され、取り組まれているのか、以

下質問いたします。

(1) 障がい差別と「合理的配慮」について

- ① 日本は、平成26年1月に「障害者の権利に関する条約」を批准しました。障がいのある方々にとって、大きな期待を持って迎えられた画期的な出来事と思いますが、その意義をどのように捉えていますか。
- ② 一般的に条約を批准することについて、どのような手続きが必要で、その効果とはどのようなものか教えてください。
- ③ 「障害者の権利に関する条約」では、「合理的配慮の否定」を差別に含むとしています。「合理的配慮」は国際法上も新しい概念ですが、内容を説明してください。

(2) 府中市の取り組みについて

- ① 前回の一般質問からの進捗状況をお尋ねします。全庁的な障害者差別解消法の趣旨の周知と事務及び事業などの見直しについて教えてください。
- ② 学童について、障がいのある子の登館時における大人の付き添いと、障がいのある子の定員について、経過を含め状況を教えてください。
- ③ 中学校における特別支援学級の知的固定級の新甲州街道以南への新設について、進捗をお聞かせください。

〔答弁〕 市長・教育長・担当部長

5 村崎啓二議員

1 歩道橋・道路橋など道路施設の老朽化対策の強化について

阪神淡路大震災、東日本大震災では、橋梁など道路施設が破損崩壊し、甚大な被害が生じました。また、2012年12月2日に発生した中央高速道笹子トンネル上り線の天井板落下事故は、9人の尊い命を奪いました。国は、事故直後の12月7日、トンネル内の道路付属物等の緊急点検を実施し、翌年2月から道路ストックの集中点検を開始しました。また、道路の老朽化対策や大規模災害対策の強化を目的とし、2013年6月に道路法が改正され、橋梁などの点検基準が定められました。2014年3月31日には、道路法施行規則が一部改正され（施行は同年7月1日）、トンネル、橋梁等の道路施設について、5年に1回、自治体が、近接目視により点検を行うことが義務づけられました。さらに、同日、「トンネル等の健全性の診断結果の分類に関する告示」が公布され、統一的な尺度で

トンネル等の健全度の判定区分を設定し、診断を実施することが定められました。この取り組みに前後して、昨年4月14日、国土交通省の社会資本整備審議会道路分科会は、「最後の警告ー今すぐ本格的なメンテナンスに舵を切れ」とショッキングな副題をつけて、「道路の老朽化対策の本格実施に関する提言」を建議しました。同提言は、「橋やトンネルなどの道路構造物の老朽化は進行を続け、今や、危険水域に達している。ある日突然、橋が落ち、犠牲者が発生し、経済社会が大きな打撃を受ける……、そのような事態はいつ起きても不思議ではない。既に警鐘は鳴らされており、行動を起こす最後の機会は今だ……」と訴え、メンテナンスサイクルの推進など具体的な取り組みを提起しました。

府中市は、2013年1月、安全なインフラの確保を目的とした府中市インフラマネジメント計画を策定し、その中で、37カ所の橋梁、2カ所のペデストリアンデッキ等について管理保守計画を明らかにしていますが、法改正も含めた国の取り組みが進む中で、府中市においても、歩道橋・道路橋等の老朽化対策の新たな展開が求められています。道路施設の老朽化対策の一層の強化に向けた府中市の基本方針及び具体例として老朽化が進む分倍河原駅人道橋の現状と今後の改修方針について、以下質問します。

ア 昨年7月1日に施行された道路法施行規則の一部改正及び告示により道路施設の老朽化の点検及び診断が義務づけられましたが、概要について教えてください。

イ 府中市内にアに該当する施設は何カ所ありますか。種別箇所数と主な施設名を教えてください。

ウ イの施設について、従前の管理保全方策及びインフラマネジメント計画での保全方策を教えてください。

エ 国方針を受け、府中市の道路施設の老朽化対策についての新たな方策と具体的な取り組みについて伺います。

オ エの取り組みにより、新たに必要となる経費はどの程度ですか。国や都からの助成はありますか。市財政計画への影響はありますか。

カ 府中市インフラマネジメント計画では、道路橋・歩道橋について設計耐用年数の50年を超える延命化を想定していますが、かけかえ年数も含めインフラマネジメント計画の再検証、見直しについてどのようにお考えですか。

キ 老朽化が進む分倍河原駅人道橋についてお尋ねします。

① 分倍河原駅人道橋はいつ架設されましたか。

- ② 耐震診断を行っていますか。(行っていない場合) 行う必要はありますか。
- ③ 1日の人道橋利用者数、同人道橋の下を通過する列車の1日の本数を教えてください。
- ④ 鋼やコンクリートなどの主要構造部分や舗装部等のひび割れや腐食など劣化、塗装の剥離、目隠し板・裾隠し板の変色や損傷等老朽化が見受けられますが、同人道橋の現状についてどのように認識していますか。改修予定はありますか。大規模修繕、かけかえについてはどのようにお考えですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 小・中学校の建てかえ、大規模修繕など長寿命化を含めた短中長期にわたる施設改修整備計画の促進について

市内小・中学校は、築50年を超える校舎も多くなり、建てかえや大規模改修など長寿命化の計画的実施が求められております。府中市は昨年8月に策定した第1次府中市公共施設マネジメント推進プランで、小・中学校についても短中長期にわたる施設マネジメントの考え方を明らかにしました。一方、総務省は、昨年5月23日、公共施設マネジメントへの活用も視野に入れ、固定資産台帳の作成を含めた財務書類等の作成を地方自治体に要請しました。私は、昨年第3回定例会一般質問で緊急性の高い修繕改修工事の早期実施と今後の学校施設のマネジメントの推進について政策提言を行い、前向きな答弁をいただきましたが、子どもの安全のさらなる確保を求め、新年度予算での対応を含め、今後の小・中学校の短中長期にわたる施設改修整備計画について質問いたします。

ア 小・中学校校舎等老朽化対策事業（調査委託）が予算化されていますが、同事業の概要について伺います。

イ 小・中学校各2校の校舎等整備事業費が27年度予算案について計上されていますが、事業の概要についてお尋ねします。

ウ ア及びイの事業は、学校施設に関する公共施設マネジメント方針の短中長期計画の中でどのように位置づけられていますか。長寿命化との整合性、長期的な整備計画の策定日程を含め伺います。

エ 第6次府中市総合計画における小・中学校校舎等整備事業の財政フレームについて財源構成も含め教えてください。

オ 総務省は、公共施設マネジメントへの活用を含め固定資産台帳の作成を自治体に要請していますが、府中市での取り組みについて、以

下お尋ねします。

- ① 固定資産台帳と現在の公有財産台帳の違い
- ② 府中市における固定資産台帳の作成スケジュール
- ③ 同台帳の作成費用、ランニングコストと財源構成
- ④ 公共施設マネジメントでの同台帳活用についての基本的考え方

カ 26年第3回定例会で議決された学校修繕にかかる補正予算の執行状況と評価についてお尋ねします。また、27年度の学校修繕予算案は学校からの要望に対応できますか。

キ 昨年第3回定例会でお答えのあった学校施設改修情報のデータベース化の進捗状況をお尋ねします。

〔答弁〕 市長・教育長・担当部長

6 備 邦彦議員

1 府中市の高齢者らへの支援ボランティアについて

ア 市の高齢者らへの支援での協働の考え方について

イ 市の高齢者らへのボランティア活動の実態はどうか。

ウ 高齢者らへの支援ボランティアの資格要件等はあるのか。

エ 市として、高齢者らへの支援ボランティアへの支援策はあるのか。

〔答弁〕 市長・担当部長

7 小野寺 淳議員

1 スポーツ活動の支援と環境の整備について

府中市第6次総合計画前期基本計画もスタートして1年を経過しようとしています。

平成25年秋には、「スポーツ祭東京2013」第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会が多摩地域を中心に開催されました。府中市では、国体競技で軟式野球、サッカー、卓球の3競技と障害者スポーツでサッカー競技が開催され、全国から参加された選手や関係者も競技の結果にとらわれず、多くの市民ボランティアの「おもてなし」によって「府中市のよき思い出を持ち帰っていただけた。」と評価も高く終えることができたと思っています。

また、開催競技の施設整備や備品の新調により、市民の財産として活用されている現状を見ると「いろんな意味で開催ができてよかったな

あ。」と感じているのは私だけではないと思っています。

しかし、大きなイベント開催によって表と裏が見えてきました。

「予算の関係」と「対応する時間」の関係などで施設整備が遅れているとの声がありました。

そこで、平成26年にスタートした第6次総合計画の前期基本計画推進に当たって、次の施策についてどのような取り組みを考えているか具体的に伺います。

(1) 第6次総合計画の基本目標3「人とコミュニティをはぐくむ文化のまち」の基本施策(6)「スポーツ活動の支援」について、市はどのような位置づけで考えていますか。

(2) スポーツ活動の支援について

現状と課題として、女性が30代、男性が40代にスポーツ活動していない市民が多いと分析されているようですが、具体的な施策についてどのように考えていますか。

(3) スポーツ活動の環境整備について

① 朝日サッカー場は国体開催で芝生グラウンドとして整備をされました。これまで1年間の利用状況と維持管理面で今後の利用についてどのように考えているか伺いたい。

② 総合体育館については、国体開催競技の整備優先もあって、他の施設整備に遅れもあったと聞いている。スポーツ環境整備の中で特に施設の改善要望が後回しになっているとしたら、その内容と今後の対応をどのように考えているか知りたい。

〔答弁〕市長・担当部長

8 須山卓知議員

1 災害時の妊産婦支援に関して

ことしの3月で東日本大震災から4年経ちます。この間、地域防災計画の見直し等があり、府中市としても要援護者への支援の強化や見直し等進められてきました。一方で要援護者の中で妊産婦に対してのケアが不足しているように見受けられます。

いざというときに、府中の未来を担う子どもたちやその子たちを産み、育ててくれるお母さんたちへのケアがとても必要だと思い、以下質問いたします。

① 災害時の妊産婦の支援は早急な対策が必要となってくるとわれ、

他の自治体でも動きも出ています。この問題に関して市としてはどのように考えているか。

② 災害時要援護者登録の概要は。現状の登録数は。

③ 災害時の医療機関との連携の現状は。

〔答弁〕 市長・担当部長

9 西村 陸議員

1 地域経済活性化と市民の消費支援策について

国の26年度補正予算における現下の経済状況等を踏まえた「生活者への支援、生活環境の整備」の第1の項目にある「地域消費喚起と生活支援」では、ここまで景気対策の効果がまだ低いと思われる商店等の小規模事業者と生活者双方への緊急支援対策の代表的なものとして「プレミアム商品券」を上げているが、府中市では既にこれに先駆けて昨年末から「スマイル商品券」、「スマイル建設券」が発売・利用され、好評を博している。

来年度以降も国・都、関係機関とのさらなる連携のもと、経済と生活の支援策の充実とともに市場での実行力が期待されている。

また、全国386万社にも上る企業数のうち、小規模事業者の占める割合が86.5%、その従業員数も4人に1人の割合と言われる日本経済の状況からもわかるとおり、こうした小さな企業が地域経済に果たす役割・影響は大きく、昨今の円安による経営の窮状等から、国の経済政策が行き届かない、実感できていない事業者や生活者の現実を踏まえ、今後決め細やかな配慮や対応が必要であると感じ、以下大きく2点について質問する。

ア 市民生活の向上と地域経済の活性化を目的とした「スマイル商品券」と工事代金等に利用できる「スマイル建設券」

- (1) 今回導入に至った背景とその特徴について
- (2) 登録店舗数（スマイル券A+B対象、建設券対象）
- (3) 販売・利用状況、効果について
- (4) 市民や事業者からの評価について

イ 市内小規模事業者等への支援

- (1) 全事業者における小規模事業者数と割合
- (2) 市もしくは関係機関と連携した支援施策の状況について
- (3) 商店街等における空き店舗の状況について

〔答弁〕 市長・担当部長

10 西宮幸一議員

1 府中市の都市公園行政を再度問う

私は、平成25年の第4回定例会一般質問で、「府中まちなかきらら」と名づけられたアドプト制度の準備状況をお尋ねし、市民に一番わかりやすい協働のモデルとして大いに期待する一方、行政当局の「走りながら考える」という準備の進め方、管理コスト削減効果のみに意識が向かいがちな点に、懸念を申し上げた。

このとき以外にも、平成25年第1回定例会などで、公園をめぐる課題に関する一般質問を行わせていただいた。都市公園は、市民に最も身近な公共空間の一つであり、どのような公園整備の方向性を持つかは、まちづくりの根幹をなすと考えてのことである。

ぜひとも府中市には、「誰のため、何のための公園か」の理念を明確に掲げ、実践していく公園行政を今後とも展開してもらいたいと念願するところである。そこで、改めて府中市の都市公園行政についてお尋ねする。

- (1) 都市公園の整備及び管理に関する府中市の理念は何か。特に、街区公園・近隣公園・地区公園などの「住区基幹公園」を念頭に、お示し願いたい。
- (2) 市内の「住区基幹公園」の質に関して、市はどう評価しているか。課題解決の方向と合わせ、お示し願いたい。
- (3) 公園に対するインフラマネジメントの、現在の取り組み状況はどうなっているのか。
- (4) 「府中まちなかきらら」について
 - ① 登録団体数や人数、実施場所、活動頻度など、現在の制度導入状況はどうなっているか。
 - ② 制度に対して、登録団体などからどういった課題の指摘や要望が出されているか。改善の方向性と合わせてお教え願いたい。
 - ③ 公園で委託による清掃活動を実施している自治会等に対し、市では、委託を廃止するとともに「府中まちなかきらら」への移行を呼びかける考えであったとお聞きする。この点に関して、どういった説明・呼びかけを行い、来年度以降どうしていくこととなったか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 「高齢化社会における地域内での支え合い」を進めるための連携体制について

高齢化が進展する中、地域コミュニティの、高齢者の暮らしを支える役割が一層増している。「地域包括ケアシステム」や「地区社協」などの構想も、この文脈から生まれたといえる。

その際、問われることになるのは、行政のバックアップ体制、行政と関係主体との連携体制である。ボランティアな取り組みは、行政的な支えがあって、初めて持続的なシステムとして機能できるからである。

地域での支え合いをめぐるっては、平成26年第4回定例会で山上稔議員も質問されたところではあるが、「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）」を包含した新たな「府中市福祉計画」が策定されたこともあり、私からも幾つか質問させていただく。

(1) 高齢者福祉を支える体制について

① 高齢者福祉分野において、市民協働に基づく取り組みとして、市では主にどんなことを、どのように進めていく考えか。

② 高齢者福祉分野において、府中市社会福祉協議会との連携について、市はどう位置づけ、どのように取り組んできたか。

(2) 高齢化の進む地域社会において、府中市のコミュニティ行政とのかかわりに着目したい。ついては、文化センターの役割に関して、市の考えをお尋ねする。

- ・ 地域コミュニティに対するセンター及び職員の現在の役割
- ・ 高齢化を展望して、地域に今後果たしていこうとする役割

(3) 文化センター圏域ごとに設置する方針の「地区社協」について

① 「地区社協」が構想された背景はどういったものか。

② 「地区社協」づくりまで、どういった検討や取り組みのプロセスを進めていくのか。そこでの行政の役割とともに、整理してお示し願いたい。

③ 社協が文化センター圏域ごとに設置を目指す「コーディネーター」と、市が6つの福祉エリアで設置を考えている「地域福祉コーディネーター」は、それぞれどんな役割を果たすのか。また、どんな違いがあるのか。

〔答弁〕 市長・担当部長

11 目黒重夫議員

1 厳し過ぎる府中市行革の見直しを

新「府中市行財政改革推進プラン」（以下「行革プラン」）がスタートして1年になろうとしているが、その中で特に強調されたのが財源不足と歳出削減である。財源不足については、これまでも指摘したように現実的には解消されているが、今なお固執している。

一方歳出では具体的対象に上げられているのが、扶助費の市単独事業や独自サービスの見直しである。昨年5月から始まったミニ財政白書の連載でも障害者福祉などで強調されている。

厳し過ぎる行革プランが強行されれば、市民サービスは後退し、府中らしさが失われる。

行革プランをこのまま進めていいのか、今後の財政見通しと合わせ質問する。

- (1) 14年度、15年度の財政状況と今後の見通し
- (2) 懸案だった財源不足の現状と今後の見通し
- (3) 市単独事業や独自サービス事業の件数と金額、主な事業名
- (4) 「他の自治体のサービス水準を参考に見直す」とはどういうことか。
- (5) 市民サービスの後退になると思うが、市の見解

〔答弁〕 市長・担当部長

2 競艇事業の現状と今後の見通しについて

競走事業の低迷が続いて久しい。市は従事員の早期退職などでしのぎ、一定の収益を確保してきたが、今後も維持できるかどうかは不透明である。

今後、競走事業はどうなるのか、現状と見通しについて質問する。

- (1) 公営ギャンブル全体と市の売り上げ、収益、入場者の現状と今後の見通し
- (2) 場外舟券売り場を拡大してきたが、現状と評価
- (3) 収益の繰り出し先についての今後の考え方
- (4) 交付金・納付金の見直しによる軽減額と今後の見通し

〔答弁〕 市長・担当部長

12 田村智恵美議員

1 農を通して地域コミュニティの活性化を進めるために

都市の農地は農地法の規制だけでなく、都市計画法や税制の問題など多くの制限があるため、農地を維持継続することが難しく、農地は減り続けています。

しかし、農地が減少する中、府中市のようにほとんどが市街化区域である中でも、農地を残し営農してきた方たちの努力もあり、都市農業の持つ多面的な機能と重要性が見直されるようになってきました。

都市の農地は、単に食糧生産の場としてだけではなく、四季の季節感を伝えるなど潤いのある風景の形成や、地下水の涵養や生態系の維持などの環境保全や、災害時における延焼の防止となるなど、多面的な役割を担う場所として注目されています。

農地を保全し、農ある風景を将来に引き継ぐことは、持続可能な地域づくりのために早急に取り組む必要があります。

府中市では、1997年3月に「農業振興計画」を策定しましたが、国は1999年に「食料・農業・農村基本法」を新たに制定し、その法に基づき第3次農業振興計画が策定公表されました。

そこでは府中市の農業の将来像について「市民の笑顔をつくりだす新しい府中の農業」とうたわれています。将来像を達成するために、大きく4つの施策が掲げられ、その一つに「ふれあい農業の推進」とあり、「農地・農業を通じた地域コミュニティの活性化されるような施策をすすめます。」とあります。

この標語にあらわされているように、今後は、市民とともに農地を残す努力をし、農地を減らさないための計画をつくることを念頭に置かれたものと認識しておりますし、そのために市民農園や体験農園などが実施されています。

今、まちを歩くと、自宅の庭先やプランターでの野菜づくりをしている市民や、市の農園に限らず企業が行う市民農園などを借りて野菜づくりをする市民の姿を多く見かけるようになりました。その方たちに話を聞くと、農作業を通して地域とのつながりをつくろうとしているリタイアした方であったり、3.11以降、食の安全を確認するため自分で野菜づくりを始めたという若い人たちであり、市民の新たな動きと言えます。

今後は市民の参画によって、農を通じた農業者との連携で地域コミュニティの活性化が必要であると考え、以下質問します。

(1) 府中市の農業の将来像についてのお考えを教えてください。また農

地・農業を通して、地域コミュニティの活性化とはどのようなことを目指しますか。

- (2) 2009年の「農地法」改正の内容について教えてください。その改正は、どのような影響がありましたか。
- (3) 府中市の農地面積の推移（生産緑地と宅地化農地）とその傾向、今後の目標値について教えてください。目標値達成のための課題は何ですか。
- (4) 市民農園や体験農園の目的を教えてください。どのような土地を活用しているのか、またそれぞれの総面積、近年の募集区画の傾向（前回と比較）を教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

13 前田弘子議員

1 公共施設など市民の「財産」の管理の基準の透明化を求める

府中市は今「公共施設マネジメント」に先進的に取り組んでいます、いわゆる公共施設の建物は、行政の用語では「公有財産」と言い、地方自治法によって行政財産と普通財産に分けられています。そのうち行政財産とは「公用又は公共用に供」する財産とされ、原則として貸し付け及び使用許可は不可であり、特例的に目的外使用許可を認める場合も長くても1年間とされていました。それが平成18年の地方自治法改正で、行政財産であっても行政運営に支障がない場合には賃貸借契約による長期貸し付けが可能となりました。

一方、普通財産は当面行政運営上使う予定がないものであり、以前より賃貸借が可能とされています。

しかし市民は、公共施設自体やその一部のスペースが行政財産や普通財産に区別されていることや、自動販売機やコピー機の設置など使用許可にかかわる法や条例等に基づき他の団体などが使用していることや、市との関係について意識することはほとんどありません。

ただし、決算書には公有財産の内訳が行政財産と普通財産に分けて、施設名や付帯情報が一覧で掲載されています。

私はこのたび、25年度一般会計決算書に書かれている「グリーンプラザ普通財産貸付収入」と「市民聖苑普通財産貸付収入」の内訳が、それぞれ喫茶店と厨房を指しているという議会への説明に関心を持ち、では、そのほかの公共施設内のレストランなど食堂、売店スペースについて、

行政財産か普通財産か、行政財産の目的外使用か、使用料はどのような扱いになっているのか、などを調べてみようと思いました。しかしそのような情報は、施設を管理する各主管課が取りまとめているとされて、私たちが一括して知ることは難しい現状がわかりました。

公共施設マネジメントや行財政改革などの方針をもとに、現在市は公共施設のあり方についても、さまざまな視点からの見直しや点検を提案されています。それならば、まず市は公共施設の使用状況について、現状の公表と、市民との共有が求められるのではないかと考えます。

公共施設の管理状況についての以上の問題意識から質問します。

- ① グリーンプラザは喫茶店から、普通財産貸付収入（657万円）が25年度にあったと議会に報告されました。基本の賃料（月額）や算出根拠、減免されている場合はその判断基準などについて教えてください。

また、郷土の森観光物産館のレストランや物販の部分の財産は、どのような扱いになっていますか。使用料あるいは貸付料の状況と算出根拠、減免などがあればその状況を教えてください。

府中の森芸術劇場や生涯学習センターのレストランについても同様のことを教えてください。

- ② 公共施設内の食堂や売店の財産の扱いについて、行政財産か普通財産かはどのように決めていますか。変更することはありましたか。市の基準はありますか。

- ③ 公有財産の状況を一括して把握している部、課はどこですか。

- ④ 行財政改革推進プランの一環として、手数料・使用料の見直しが既に表示されています。行政財産の目的外使用や普通財産の貸付状況について、見直しをしていますか、今後する予定はありますか。あるとすれば、検討課題は何ですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

14 浅田多津子議員

1 コミュニティバスの運行の充実を求めて

誰もが安心して住み慣れた地域で住み続けられるまちづくりの推進のために、地域公共交通のネットワーク化は多摩地域全体で考えるとともに、地域ごとの交通不便地域の解消等については、各自治体の重要な施策の一つとなっています。府中市でも平成15年12月からコミュニティバ

スの運行を開始し、運行から10年が経ち、昨年秋から第3次のコミュニティバス検討協議会（以下「検討協議会」という）が開催されています。

コミュニティバスは、年々利用人数も増加しているようですが、一方で、府中駅を起点・終点としていることから、運行時間が長いのも特徴の一つとなっています。運行開始から10年が経過しました。この間、駅のバリアフリー化は進みましたが、高齢化に伴う地域での移動の充実などさらに市民ニーズの高まりは予想されます。今後、効率的な運行やニーズを捉えた地域の状況に合わせた取り組みなどが行政課題になると思います。そこで、それらの課題をどのように取りまとめていかれるのかについて、以下質問します。

- (1) 第1次から、現在進めている第3次の検討協議会において、コミュニティバスの運行目的、基本方針内容等について教えてください。それぞれのコースごとの運行距離、運行にかかる時間について教えてください。
- (2) 第3次の検討協議会で新たな視点で追加した内容を教えてください。「地域公共交通会議」を開催するようですが、この会議の目的、内容、位置づけについて教えてください。これまでのコミュニティバス検討協議会との違いはどのようなことですか。
- (3) 第1次から第3次の検討について、課題の抽出方法と対応状況について教えてください。
また、これまでの利用実態やニーズをつかむため利用者アンケート調査等を行いましたか。
- (4) これまで府中駅を中心とする運行を実施してきた理由は何ですか。最寄り駅を終発着とするルートを実施している近隣他市の事例があれば教えてください。
- (5) 隣接市との共同運行などの手法で、交通不便地域の解消を考えたことはありますか。また近隣他市で行っている状況について教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

15 吉村文明議員

1 「コンビニ健診」の導入で生活習慣病予防等の促進について

現在、幾つかの自治体でコンビニエンスストアと提携し、住人が近所のコンビニエンスストアで買い物のついでに健康診査を受けて、自分の健康

状態を把握できるようにする取り組みが進められています。近年、糖尿病や高血圧症などの生活習慣病が増加傾向にある中、健康診査の重要性が改めて指摘されています。企業などに所属している方は、職場で健康診査を受ける機会がありますが、個人事業主や専業主婦などは定期的な健康診査を受ける機会が少ないと言われており、近年、特に若い世代の専業主婦の健康診査受診率の低さなどが指摘されています。このような中、最近では地域ごとで受診率向上に向けた取り組みなどが行われるようになっていきます。

兵庫県尼崎市ではこれまで健康診査を受けたことがない潜在的な生活習慣病予備軍や、重症者の掘り起こし、若年層の健診受診率向上など、市民の健康寿命の延伸を目的にコンビニエンスストアの1社と健康協定を締結しました。これに基づいて、2013年に全12回、全国で初めてコンビニエンスストア店舗の駐車場を利用した出前型のいわゆるコンビニ健診を実施しました。

このようなコンビニ健診は、尼崎市を皮切りに幾つかの自治体で実施されるようになり、生活に身近なコンビニエンスストアが生活習慣病対策などを担う存在として注目されています。府中市においても、市民の健康増進を図る取り組みの一環として参考にしていただき、健康診査受診率向上等の推進をお願いいたします。

以下質問いたします。

ア 府中市保健計画「健康ふちゅう21」後期計画が本年度で終了いたしますが、この計画の主な効果と評価、今後の取り組みについて伺います。

イ 府中市が行っている主な健康診査の種別と健診実施場所及び対象者数と受診率の5年の推移について伺います。

ウ 元気いっぱいサポーターの募集を行っていますが、この目的と現在の市内事業者、店舗等の登録数、活動内容について伺います。

エ 健康に関する市民アンケートの実施状況と主な結果内容について、また健康診査についての意見・要望はありますか伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

16 赤野秀二議員

1 地震災害を減らす取り組みのさらなる展開を求めて

東日本大震災から4年が経過しようとしている。この間、市民の防災意識も大きく変わり、府中市地域防災計画も改定されてきたところであ

る。

今回、防災の中で地震災害を減らす取り組みに絞って質問する。

- (1) 住宅耐震化について、この間の施策の展開状況
- (2) 今年度の木造住宅耐震アドバイザー派遣事業の状況
- (3) 2015年度予算で拡充されている施策は。
- (4) 家庭内でできる被害を未然に防ぐ対策の推進について
 - ① 家具転倒防止などについての取り組み
 - ② 感震ブレーカー普及について市の考え

〔答弁〕 市長・担当部長

2 保育待機児解消へ認可保育所整備を求めて

子ども子育て支援策の中で関心を寄せる「保育所入所待機児解消」について、「府中市子ども・子育て支援計画」において、施策目標2として記載されている。また、東京都は「東京都長期ビジョン」において、都市戦略の中で待機児解消施策を打ち出した。

今回2015年4月入所の申し込み状況を確認するとともに、待機児ゼロに向けての施策展開について質問する。

- (1) 保育所入所待機児解消に向けて、課題と府中市として取り組む重点施策について
- (2) 2015年度入所の「保育の必要性」認定の状況について
 - ① 1号～3号認定それぞれの認定数と認定に至らなかった数
 - ② 2号、3号認定について、それぞれの「保育の必要量」（標準時間、短時間別）の数
- (3) 2015年度入所の入所申し込み状況について
 - ① 認可保育所の募集数と申込数を年齢別と合計で。
 - ② 認可保育所に1次募集で入所とならなかった数
 - ③ 2次募集の状況はどうなっているか。
- (4) 東京都が実施予定の施策について
 - ① 4年間で4万人分の保育所整備を打ち出したとされるが、どのような内容か。
 - ② 保育士への処遇加算はどのようなものか。
 - ③ その他の施策

〔答弁〕 市長・担当部長

17 遠田宗雄議員

1 安全・安心な交通環境を目指した府中市の道づくりについて

安全と安心なまちづくりのために、また緑豊かなまちづくりのために府中市の道づくりがさまざまな形で進んでいます。市民からは幾つかの課題も指摘されています。

これまで議会からも多くの要望が提出されていますが、幾つかの視点から府中市の道づくりについて質問いたします。

初めに、自転車の安全利用を目指して総合対策が推進されていますが、車道を走ることの不安や恐怖も感じており、自転車が安心して走れることや、走行マナーなど近々の課題が山積しています。

また、街路樹についてですが、緑豊かなまちをつくる中で欠かせないものと思いますが、市のシンボルでもあるけやきは新緑や紅葉によって市民の心を和ませ、桜は心弾む鮮やかな春を演出してくれます。しかし、その半面、散った花びらや枯れ葉の処理、側溝のふたの目詰まりなど近隣の住民にとっては大変御苦労されている面も多く、つつじなどの植栽がある歩道では空き缶やペットボトルなどが捨てられているなど多くの問題も抱えています。

さらには、標識やカーブミラー、電柱や街路灯・防犯灯など、普段の生活や環境面において、「安全・安心」を充実させることが必要であると考えます。

以上のことから質問いたします。

ア 平成23年に警視庁が公表した「良好な自転車交通秩序の実現のための総合対策の推進」によって変化したことは何か。

イ 「自転車の安全利用に関する条例」がどのように生かされているか検証はされたか。

ウ 街路樹について市民から寄せられた苦情にはどのようなものがありますか。また、苦情などについてどのように対応されてきましたか。

エ 歩道や植栽等に投棄された空き缶などのごみはどのように対応されていますか。また今後の対策として検討されていることはありますか。

オ 街路樹の根上がりなどによってツリーキーパーの撤去など安全措置が取られてきましたが、今後の対策として検討されていることは何ですか。

カ 標識やカーブミラーの設置や、場所によっては撤去の検討などはどのように行われていますか。

キ 商店街の街路灯を防犯灯としての活用や、それらの照明のＬＥＤ化を望む声がありますが、現状の課題と今後の対策として検討されていることは何ですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

18 福田千夏議員

1 子どものネット依存対策・情報マナーの取り組みについて

平成25年第4回定例会の一般質問において、インターネットなどが子どもたちの生活に与えている影響や実態、また教職員に対して、メディアリテラシーも含めた研修などの取り組みについて府中市のお考えをお伺いいたしました。その時点では新しい問題でもあるので、情報収集に努めるとのお答えでした。全国的に子どものスマートフォン所有はふえる中、新たな問題もふえてきていると思われます。そこで今回、第2弾として子どものネット依存対策を取り上げました

コミュニケーションアプリの危険性について、最も話題に上るものが、「ネットいじめ」だと思います。「ＬＩＮＥ外し」、「既読スルー」、「嫌がらせ連続投稿」などのキーワードが有名です。個人情報漏えい問題としてクレジットカード情報を共有してしまうケースや、家族の情報を共有してしまうケースなどが発生しているそうです。

また、Ｓｅｌｆｙ（Ｓｅｌｆｉｅ、セルフイー）と呼ばれる自画撮り画像の送信などの問題も存在します。これは、リベンジポルノ、恐喝などの犯罪被害の可能性もはらんでいます。

ＬＩＮＥでの会話が終わらない、常に気にしてしまう、といった状況になるケースもあり、10秒以内に返さないとトラブルにつながるという10秒ルールなどや、「ＬＩＮＥ疲れ」という言葉もあるほどです。そこでそれらのネットいじめなどの撲滅に向け、以下質問をいたします。

ア 府中市の小・中学生のインターネット、携帯電話の利用実態

イ 府中市において、小・中学校でのネットトラブルの認知件数（平成24年から）

ウ 府中市の情報モラル教育の具体的な取り組みと課題、2年前の質問以降から取り入れた取り組み等あるか。

エ 保護者との連携やＰＴＡ等との協力体制などはとられているか。

〔答弁〕 市長・教育長・担当部長

19 服部ひとみ議員

1 介護保険制度の改悪から市民を守る市の対策を求めます

4月からの第6期介護保険事業計画は、昨年6月に強行可決された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（医療・介護総合法）に基づき、介護分野に一層の「効率化・重点化」が行われ、負担増と給付削減が大きいものとなります。

主な内容は、要支援者の訪問介護、通所介護を保険給付から外し市町村の地域支援事業に移す、利用者2割負担の導入、特別養護老人ホーム入所は要介護3以上に限定、施設入所者への補足給付の見直しです。医療の病床再編、削減と合わせ、高齢者とその家族、介護現場、自治体への影響ははかり知れません。さらに、先日晒された介護報酬削減は過去最高の2.27%で、既に運営が赤字で運営が厳しいと悲鳴が上がっている施設と事業者負担を強いるものとなります。介護職員に待遇改善として月1万2,000円の加算は条件が厳しく介護報酬の引き下げによって特養ホームや小規模事業所では存続が危うい状況も出ています。

既に、介護保険料の値上げと新しい介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）の延期が示されていますが、緊急に介護保険制度の改悪から市民を守る市の取り組みを求め、以下質問します。

- (1) 保険料の値上げの影響について、値上げとなる人数、影響額（総額、平均、最高額）
- (2) 新総合事業について
 - ① 要支援者（要支援1、2）総数
 - ② 訪問介護、通所介護の利用者数
 - ③ 新総合事業は延期の後どうなるのか。国の示している事業内容と市の考え方
- (3) 報酬引き下げの影響について
 - ① 施設（特養ホーム、小規模事業所）
 - ② 介護職員
 - ③ 現状でも赤字、経営が厳しいという施設と事業所について把握しているか。
- (4) 負担増、サービス低下から市民を守るための市独自の対策、考えはあるか。

〔答弁〕 市長・担当部長